

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2016		36,755	1,986	1,666	1,249	56.47	12.50	632.32
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.50	13.00	646.25
FY03/2018会予		40,900	2,720	2,620	1,710	78.00	16.75	-
FY03/2017	前年比	(0.3%)	0.2%	12.5%	10.1%	-	-	-
FY03/2018会予	前年比	11.6%	36.6%	39.8%	24.3%	-	-	-
連結3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY03/2017		26,926	1,405	1,340	909	-	-	-
1Q-3Q FY03/2018		30,354	2,225	2,182	1,366	-	-	-
1Q-3Q FY03/2017	前年比	(1.9%)	(9.4%)	2.8%	(0.6%)	-	-	-
1Q-3Q FY03/2018	前年比	12.7%	58.3%	62.8%	50.3%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算（1株当たりデータ：2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み）

1.0 エグゼクティブサマリー（2018年3月9日）

未だ大きな開拓余地

金型用部品の製造及び販売を内外で展開するパンチ工業の損益が大幅な増加傾向を示している。売上高が堅調に推移していることが1つの大きな要因となっている一方、将来に向けても同様の業績推移となる可能性が高まっている。そもそも金型用部品に関して世界最大級の市場シェアを有しているとされる同社であるが、将来的な市場シェアには未だ大きな開拓余地が残されている。地域別で同社が最も深く関与している中国においては、ダントツの市場シェアを有するとされているものの、絶対値としては市場シェア11%に過ぎないとのことである。また、現状においては、現地で製造される最終製品における品質面などでの高度化ニーズの高まりに伴い、中国では現地の同業他社から同社へと金型用部品の調達先がシフトする動きが認められるとのことである。一方、中国に次いで深く関与している日本においては、新領域における高付加価値の戦略製品の投入が奏功している。具体的には、ペットボトル容器などを最終製品とする付加価値の高い金型用部品の売上高が急速な拡大を続けているとのことである。また、以上に鑑みれば、同社としての売上高の90%以上を占める中国及び日本において、同社の市場シェアが上昇傾向にあると考えられよう。そして、日本及び中国に引き続いて、同社は、アジア、欧州、米州においても積極的な拡販活動を展開していくことを明らかにしている。即ち、中期経営中計画「バリューチェーン 2020」における第一義的な重点経営課題として掲げられている、販売5極体制（日本、中国、アジア、欧州、米州）の確立である。現状においては、中国での売上高が上振れて推移する傾向が強く、最終年度である2021年3月期に対する業績目標がより早いタイミングで達成される可能性が高まっている。

2018年3月期第3四半期累計期間は、売上高30,354百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益2,225百万円(58.3%増)、営業利益率7.3%(2.1%ポイント上昇)での着地となった。地域別では、日本で売上高12,760百万円(10.3%増)、中国で売上高14,780百万円(14.7%増)、東南アジアその他で売上高2,770百万円(13.4%増)と、「自動車」を中心とする多様な業種の最終製品の製造に関連して用いられる同社の金型用部品の売上高は、各地域で堅調に推移している。特に、「自動車」へのエクスポージャーが大きい中国では現地通貨ベースで増収率16%と、同社の金型用部品の拡販が大きく進捗している模様である。一方、業種別で「その他」に含まれる、新規分野である食品・飲料関連や医療関連の売上高が、日本での増収を主因として前年同期に対して40%近く増加しているとのことである。前者がペットボトル容器などを最終製品としている一方、後者はカテーテルや注射器などの文字通り医療関連のプラスチック製品を最終製品としているとのことである。また、限定的な販売管理費の増加で大幅な増収を達成した一方で、内外における生産設備の稼働が向上したことやセールスマックスが向上したことなどを含めて増収効果がかなり大きくなっている。また、その結果が、営業利益の大幅な増加である。

2018年3月期に対する会社予想(2018年2月9日修正)では、売上高40,900百万円(前年比11.6%増)、営業利益2,720百万円(36.6%増)、営業利益率6.7%(1.2%ポイント上昇)が見込まれている。第3四半期累計期間の実績に鑑みれば、第4四半期に対して売上高10,545百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益494百万円(15.5%減)、営業利益率4.7%(1.3%ポイント低下)が織り込まれていることになる。即ち、増収率が減速し損益が悪化する方向性が示唆されている。ただし、そもそもやや保守的な前提が採用されている模様であることに加えて、損益の悪化は一過性の要因によるところが大きい模様である。想定を上回る需要の推移を受けて、中国での人員確保に向けての施策を強化している一方、新しい設備の導入を進めると同時に既存の設備のブラッシュアップを通してより高精度の金型用部品への対応を可能とするために積極的に費用の拠出を引き上げるとのことである。換言すれば、先行投資に積極的に取り組み、将来に向けて想定されている更なる需要の増加に対応する体制が着々と構築されているとも考えられよう。

IR窓口：経営戦略室 広報課長 松田 隼人(03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト I R 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2017 年 12 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 200,098 株（2017 年 12 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースでも最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、東南アジアその他で 1,000 社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	・ 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	日本トラスティ 12.1%、エム・ティ興産株式会社 9.9%（2017 年 9 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,042 名、単体 979 名（2017 年 9 月末）	

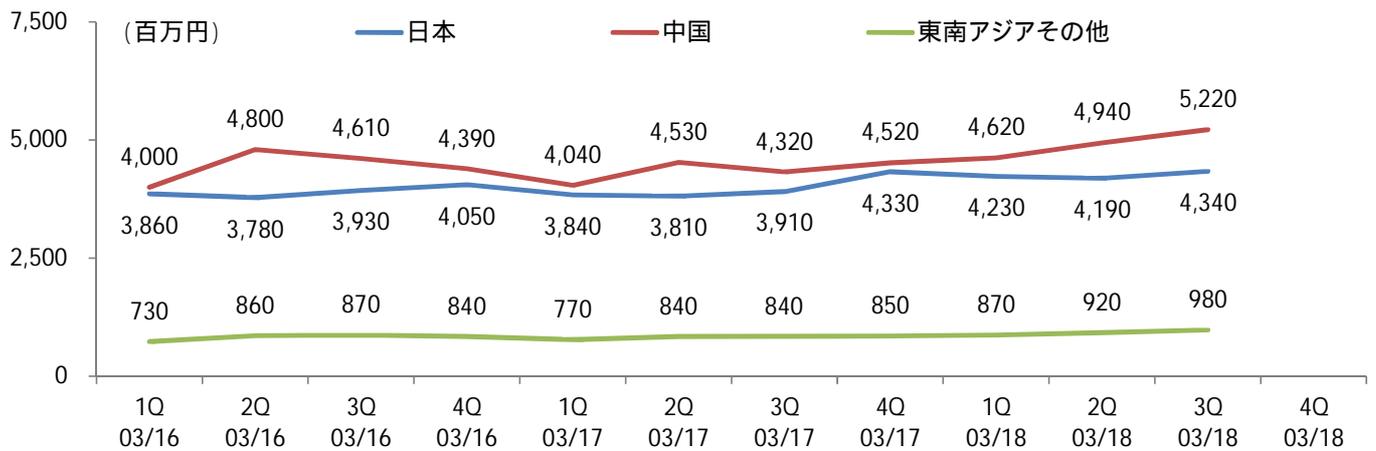
出所：会社データ

3.0 業績推移

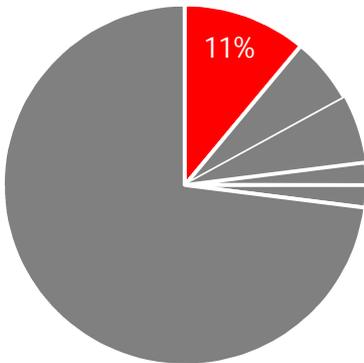
2018年3月期第3四半期累計期間

2018年3月期第3四半期累計期間は、売上高30,354百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益2,225百万円(58.3%増)、経常利益2,182百万円(62.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,366百万円(50.3%増)での着地となった。また、営業利益率7.3%(2.1%ポイント上昇)である。地域別では、日本で売上高12,760百万円(10.3%増)、中国で売上高14,780百万円(14.7%増)、東南アジアその他で売上高2,770百万円(13.4%増)と、各地域において同社の金型用部品に対する需要は堅調に推移した。中国においては、現地通貨ベースで増収率16%と、特に大幅な需要の増加が認められる。

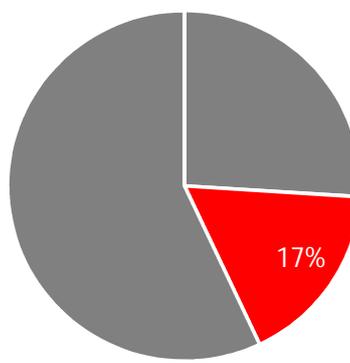
地域別売上高の推移



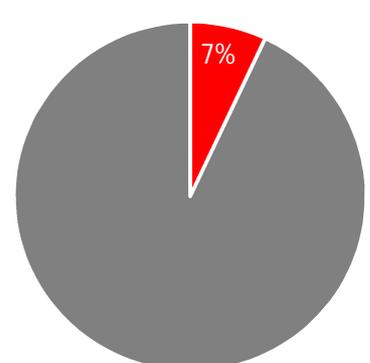
中国での市場シェア



日本での市場シェア



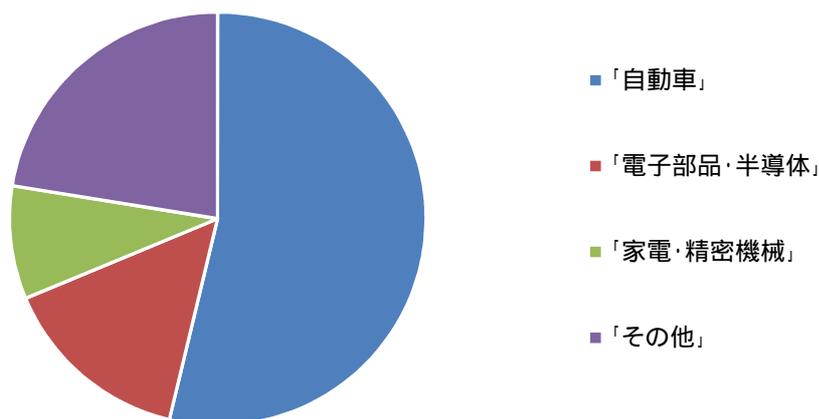
世界での市場シェア



出所：会社データ、弊社計算

中国における金型用部品の市場における同社は、市場シェア11%で市場第1位とのことである。第2位の同業他社の市場シェアが半分程度に留まっている一方、先述の通り、現状においては、現地で製造される最終製品における品質面などでの高度化ニーズの高まりに伴い、中国では現地の同業他社から同社へと金型用部品の調達先がシフトする動きが認められるとのことである。これに鑑みれば、同社は、中国でダントツの市場シェアを有していると考えられよう。また、この市場の分断度合いが大きい中国における金型用部品においては、現状においてダントツの市場シェアを誇る同社においても、将来的な市場シェアには未だ大きな開拓余地が残されていると考えられよう。

中国における業種別売上高構成比（2018年3月期第3四半期累計期間）



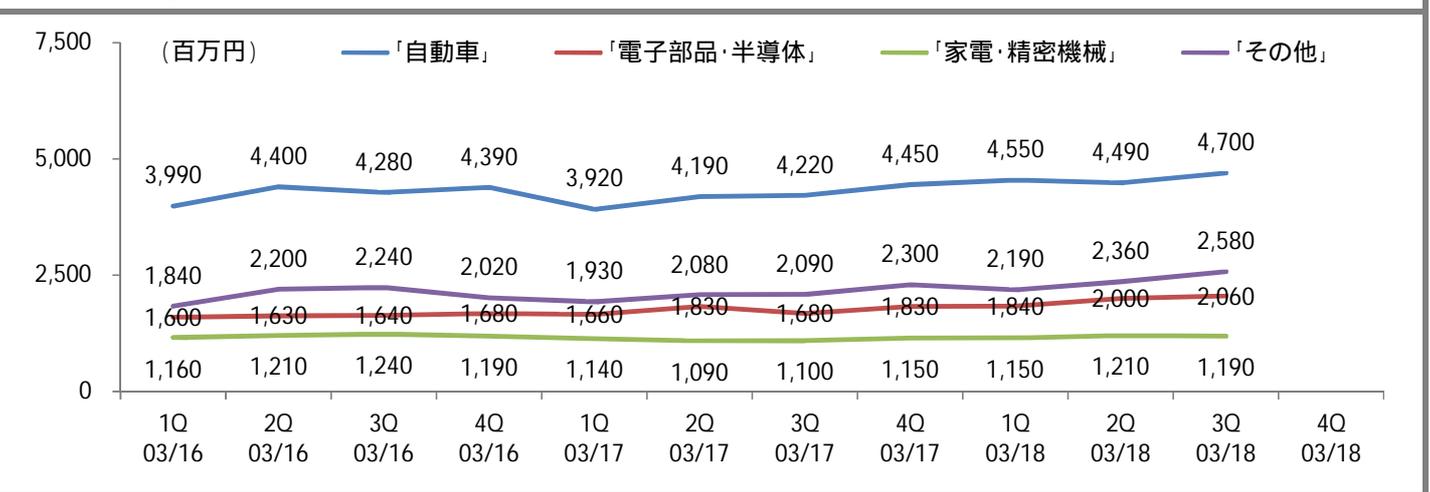
出所：弊社推測

中国における売上高を業種別で観た場合、「自動車」へのエクスポージャーが過半を占めているとのことである。同社の金型用部品は、最終製品を自動車とする多様な構成部品の製造に用いられる金型の一部を構成しており、その品質や精度などが、最終的には自動車に係る品質や精度に影響を及ぼすとされている。また、車体、ドア、プラスチック部品、内装品、モーター関連を含む電装品など、同社の金型用部品は、多様な自動車の構成部品に関与している一方、例外的に内燃機関への関与が限定的に留まっているとのことである。一方、周知のとおり、中国においては、世界に先駆けて自動車の駆動システムが内燃機関からモーターへとシフトしていくとされている。即ち、この観点においても同社の中国における市場シェアは上昇を続けていく可能性が高いと考えられる。現状においても、「自動車」での増収が、中国における増収のかなりの部分を占めているとのことである。

中国に次いで深く関与している日本における金型用部品の市場における同社は、市場シェア 17%で市場第 2 位とのことである。第 1 位の同業他社の市場シェアに迫るところがある一方、同社が注力している特注品に限っては、まず同社が第 1 位であるとされている。同社が標準品及び特注品の両方に関与しているのに対して、第 1 位の同業他社は標準品のカタログ販売に特化している側面が強いことが、その根拠として挙げられている。

アジア、欧州、米州における金型用部品の市場における同社は、各地域における市場シェアが限定的に留まっている。ただし、当該各地位における売上高の総計を示す東南アジアその他の売上高は先述の通り堅調に推移しており、ここでも同社の市場シェアが上昇傾向にあることが示唆されよう。そして、これも含めて同社は世界で市場シェア 7%と、グローバルベースでも最大級の金型用部品の供給者であるとされている。また、同社の将来的な市場シェアには未だ大きな開拓余地が残されているのは既に述べた通りである。

業種別売上高の推移



出所：会社データ、弊社計算

一方、同社としての業種別では、「自動車」で売上高 13,740 百万円（11.4%増）、「電子部品・半導体」で売上高 5,900 百万円（14.1%増）、「家電・精密機械」で売上高 3,550 百万円（6.6%増）、「その他」で売上高 7,130 百万円（16.9%増）と、各業種における増収率が高水準で推移した。即ち、地域別での推移と同じく全般的に堅調な推移が認められる。また、同社としての売上高が前年同期に対して純増 3,427 百万円であったのに対して、地域別及び業種別で最も大きく寄与したのは、それぞれ、中国での純増 1,890 百万円、「自動車」での純増 1,410 百万円である。

損益面では、売上総利益 8,654 百万円（16.2%増）、販売管理費 6,429 百万円（6.4%増）での着地となり、営業利益 2,225 百万円（58.3%増）である。前年同期に対して、それぞれ、純増 1,205 百万円、純増 385 百万円、純増 819 百万円である。また、売上総利益の増加は、売上高の増加に伴う純増 948 百万円、原価率の改善による純増 256 百万円によって説明されるとのことである。

即ち、内外における生産設備の稼働が向上したことやセールスマックスが向上したことなどを含めて増収効果がかなり大きくなった模様である。一方、リバースエンジニアリング事業の拡大に伴う設備投資の実施や新分野開拓のための研究開発費の増加を背景とした販売管理費の増加も発生しているのだが、増収効果によって十二分に相殺されていると考えられよう。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	-	+3,427	
売上原価	6,330	12,923	19,477	26,457	6,960	14,155	21,699	-	+2,222	
売上総利益	2,327	4,922	7,449	10,191	2,773	5,644	8,654	-	+1,205	
販売費及び一般管理費	1,996	4,081	6,044	8,201	2,072	4,239	6,429	-	+385	
営業利益	331	841	1,405	1,990	701	1,404	2,225	-	+819	
営業外損益	0	(49)	(64)	(116)	10	(5)	(42)	-	+22	
経常利益	330	791	1,340	1,874	711	1,398	2,182	-	+842	
特別損益	(4)	(5)	(14)	(44)	(60)	(65)	(67)	-	(52)	
税金等調整前純利益	325	786	1,325	1,830	650	1,333	2,115	-	+789	
法人税等合計	119	238	418	459	226	411	747	-	+328	
非支配株主に帰属する純利益	(1)	(1)	(2)	(5)	1	1	1	-	+4	
親会社株主に帰属する当期純利益	207	549	909	1,375	422	921	1,366	-	+457	
売上高伸び率	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	-	-	
営業利益伸び率	(30.7%)	(12.5%)	(9.4%)	+0.2%	+111.7%	+67.0%	+58.3%	-	-	
経常利益伸び率	(24.7%)	(15.0%)	+2.8%	+12.5%	+115.4%	+76.6%	+62.8%	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(24.1%)	(0.6%)	+10.1%	+103.5%	+67.6%	+50.3%	-	-	
売上総利益率	26.9%	27.6%	27.7%	27.8%	28.5%	28.5%	28.5%	-	+0.8%	
販売管理費売上高比率	23.1%	22.9%	22.4%	22.4%	21.3%	21.4%	21.2%	-	(1.3%)	
営業利益率	3.8%	4.7%	5.2%	5.4%	7.2%	7.1%	7.3%	-	+2.1%	
経常利益率	3.8%	4.4%	5.0%	5.1%	7.3%	7.1%	7.2%	-	+2.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.1%	3.4%	3.8%	4.3%	4.7%	4.5%	-	+1.1%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	30.3%	31.6%	25.1%	34.8%	30.8%	35.3%	-	+3.7%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	-	+1,474	
売上原価	6,330	6,593	6,553	6,979	6,960	7,195	7,543	-	+990	
売上総利益	2,327	2,594	2,526	2,742	2,773	2,871	3,010	-	+483	
販売費及び一般管理費	1,996	2,085	1,962	2,156	2,072	2,167	2,189	-	+227	
営業利益	331	509	564	585	701	703	820	-	+256	
営業外損益	0	(48)	(15)	(51)	10	(16)	(36)	-	(20)	
経常利益	330	461	548	533	711	687	784	-	+235	
特別損益	(4)	0	(9)	(29)	(60)	(4)	(2)	-	+6	
税金等調整前純利益	325	461	539	504	650	683	781	-	+242	
法人税等合計	119	119	180	41	226	184	335	-	+155	
非支配株主に帰属する純利益	(1)	-	-	(3)	1	0	0	-	+1	
親会社株主に帰属する当期純利益	207	341	359	466	422	498	445	-	+85	
売上高伸び率	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	-	-	
営業利益伸び率	(30.7%)	+5.6%	(4.3%)	+34.2%	+111.7%	+38.0%	+45.4%	-	-	
経常利益伸び率	(24.7%)	(6.4%)	+47.2%	+47.3%	+115.4%	+48.9%	+42.9%	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(12.0%)	+88.2%	+39.6%	+103.5%	+45.8%	+23.8%	-	-	
売上総利益率	26.9%	28.2%	27.8%	28.2%	28.5%	28.5%	28.5%	-	+0.7%	
販売管理費売上高比率	23.1%	22.7%	21.6%	22.2%	21.3%	21.5%	20.7%	-	(0.9%)	
営業利益率	3.8%	5.5%	6.2%	6.0%	7.2%	7.0%	7.8%	-	+1.6%	
経常利益率	3.8%	5.0%	6.0%	5.5%	7.3%	6.8%	7.4%	-	+1.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.7%	4.0%	4.8%	4.3%	5.0%	4.2%	-	+0.3%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	25.9%	33.4%	8.1%	34.8%	27.1%	42.9%	-	+9.5%	

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
日本	3,840	7,650	11,560	15,900	4,230	8,420	12,760	-	+1,200	
中国	4,040	8,570	12,890	17,420	4,620	9,560	14,780	-	+1,890	
東南アジアその他 (調整額)	770	1,610	2,450	3,310	870	1,790	2,770	-	+320	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	-	+3,427	
日本	(0.5%)	+0.1%	(0.1%)	+1.7%	+10.1%	+10.0%	+10.3%	-	-	
中国	+1.0%	(2.5%)	(3.9%)	(2.1%)	+14.4%	+11.6%	+14.7%	-	-	
東南アジアその他	+5.5%	+1.3%	(0.4%)	+0.2%	+13.7%	+11.9%	+13.4%	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	-	-	
日本	44.4%	42.9%	42.9%	43.4%	43.5%	42.5%	42.0%	-	-	
中国	46.7%	48.0%	47.9%	47.5%	47.5%	48.3%	48.7%	-	-	
東南アジアその他	8.9%	9.0%	9.1%	9.0%	8.9%	9.0%	9.1%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
日本	3,840	3,810	3,910	4,330	4,230	4,190	4,340	-	+430	
中国	4,040	4,530	4,320	4,520	4,620	4,940	5,220	-	+900	
東南アジアその他 (調整額)	770	840	840	850	870	920	980	-	+140	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	-	+1,474	
日本	(0.5%)	+0.8%	(0.5%)	+6.9%	+10.1%	+10.0%	+11.0%	-	-	
中国	+1.0%	(5.6%)	(6.3%)	+3.0%	+14.4%	+9.1%	+20.8%	-	-	
東南アジアその他	+5.5%	(2.3%)	(3.4%)	+1.2%	+13.7%	+9.5%	+16.7%	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	-	-	
日本	44.4%	41.5%	43.1%	44.5%	43.5%	41.6%	41.1%	-	-	
中国	46.7%	49.3%	47.6%	46.5%	47.5%	49.1%	49.5%	-	-	
東南アジアその他	8.9%	9.1%	9.3%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	-	-							

出所:会社データ、弊社計算

業種別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
「自動車」	3,920	8,110	12,330	16,780	4,550	9,040	13,740	-	+1,410	
「電子部品・半導体」	1,660	3,490	5,170	7,000	1,840	3,840	5,900	-	+730	
「家電・精密機械」	1,140	2,230	3,330	4,480	1,150	2,360	3,550	-	+220	
「その他」	1,930	4,010	6,100	8,400	2,190	4,550	7,130	-	+1,030	
(調整額)	8	6	(3)	(11)	3	10	34	-	+37	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	-	+3,427	
「自動車」	(1.8%)	(3.3%)	(2.7%)	(1.6%)	+16.1%	+11.5%	+11.4%	-	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+8.0%	+6.2%	+6.9%	+10.8%	+10.0%	+14.1%	-	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(5.9%)	(7.8%)	(6.7%)	+0.9%	+5.8%	+6.6%	-	-	
「その他」	+4.9%	(0.7%)	(2.9%)	+1.2%	+13.5%	+13.5%	+16.9%	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	-	-	
「自動車」	45.3%	45.4%	45.8%	45.8%	46.7%	45.7%	45.3%	-	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.6%	19.2%	19.1%	18.9%	19.4%	19.4%	-	-	
「家電・精密機械」	13.2%	12.5%	12.4%	12.2%	11.8%	11.9%	11.7%	-	-	
「その他」	22.3%	22.5%	22.7%	22.9%	22.5%	23.0%	23.5%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018			
「自動車」	3,920	4,190	4,220	4,450	4,550	4,490	4,700	-	+480	
「電子部品・半導体」	1,660	1,830	1,680	1,830	1,840	2,000	2,060	-	+380	
「家電・精密機械」	1,140	1,090	1,100	1,150	1,150	1,210	1,190	-	+90	
「その他」	1,930	2,080	2,090	2,300	2,190	2,360	2,580	-	+490	
(調整額)	8	(1)	(9)	(7)	3	6	24	-	+34	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	-	+1,474	
「自動車」	(1.8%)	(4.8%)	(1.4%)	+1.4%	+16.1%	+7.2%	+11.4%	-	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+12.3%	+2.4%	+8.9%	+10.8%	+9.3%	+22.6%	-	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(9.9%)	(11.3%)	(3.4%)	+0.9%	+11.0%	+8.2%	-	-	
「その他」	+4.9%	(5.5%)	(6.7%)	+13.9%	+13.5%	+13.5%	+23.4%	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	-	-	
「自動車」	45.3%	45.6%	46.5%	45.8%	46.7%	44.6%	44.5%	-	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.9%	18.5%	18.8%	18.9%	19.9%	19.5%	-	-	
「家電・精密機械」	13.2%	11.9%	12.1%	11.8%	11.8%	12.0%	11.3%	-	-	
「その他」	22.3%	22.6%	23.0%	23.7%	22.5%	23.4%	24.4%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
現金及び預金	3,003	3,797	2,910	3,280	2,934	3,408	3,594	-	+684	
受取手形及び売掛金	10,672	10,025	10,250	11,468	11,350	11,442	11,423	-	+1,172	
たな卸資産	3,640	3,469	3,526	3,787	3,835	4,020	4,248	-	+722	
その他	410	585	844	613	531	936	866	-	+21	
流動資産	17,727	17,878	17,532	19,150	18,652	19,808	20,134	-	+2,602	
有形固定資産	8,073	8,165	8,210	8,669	8,543	8,966	9,444	-	+1,234	
無形固定資産	1,380	1,240	1,171	1,242	1,202	1,173	1,150	-	(21)	
投資その他の資産合計	402	311	342	389	392	357	333	-	(8)	
固定資産	9,856	9,717	9,723	10,301	10,138	10,496	10,929	-	+1,205	
資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	31,063	-	+3,807	
支払手形及び買掛金他	4,305	4,874	4,667	4,287	4,531	4,924	4,726	-	+58	
短期借入金	3,913	3,519	4,004	4,346	4,236	4,298	4,368	-	+364	
その他	3,056	2,722	2,375	3,090	2,538	2,973	3,145	-	+769	
流動負債	11,275	11,116	11,047	11,724	11,305	12,197	12,239	-	+1,192	
長期借入金	1,643	2,805	2,616	2,460	2,273	2,015	1,916	-	(699)	
その他	1,145	1,088	1,071	1,089	1,099	1,298	1,436	-	+364	
固定負債	2,788	3,894	3,688	3,550	3,372	3,313	3,353	-	(335)	
負債合計	14,064	15,010	14,736	15,275	14,678	15,510	15,593	-	+857	
株主資本	12,655	12,951	13,131	13,598	13,878	14,376	14,674	-	+1,542	
その他合計	864	(365)	(611)	578	233	417	795	-	+1,407	
純資産	13,519	12,585	12,520	14,176	14,112	14,794	15,470	-	+2,950	
負債純資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	31,063	-	+3,807	
自己資本	13,509	12,575	12,509	14,167	14,099	14,777	15,448	-	+2,939	
有利子負債	5,557	6,325	6,620	6,807	6,509	6,314	6,285	-	(335)	
ネットデット	2,553	2,527	3,710	3,526	3,574	2,905	2,690	-	(1,020)	
自己資本比率	49.0%	45.6%	45.9%	48.1%	49.0%	48.8%	49.7%	-	+3.8%	
ネットデットエクイティ比率	18.9%	20.1%	29.7%	24.9%	25.4%	19.7%	17.4%	-	(12.2%)	
ROE(12ヵ月)	8.1%	7.9%	9.3%	9.8%	11.5%	12.8%	13.1%	-	+3.8%	
ROA(12ヵ月)	5.6%	5.4%	6.3%	6.6%	8.0%	8.6%	9.3%	-	+3.1%	
在庫回転日数	52	48	49	50	50	51	51	-	-	
当座比率	121%	124%	119%	126%	126%	122%	123%	-	-	
流動比率	157%	161%	159%	163%	165%	162%	164%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

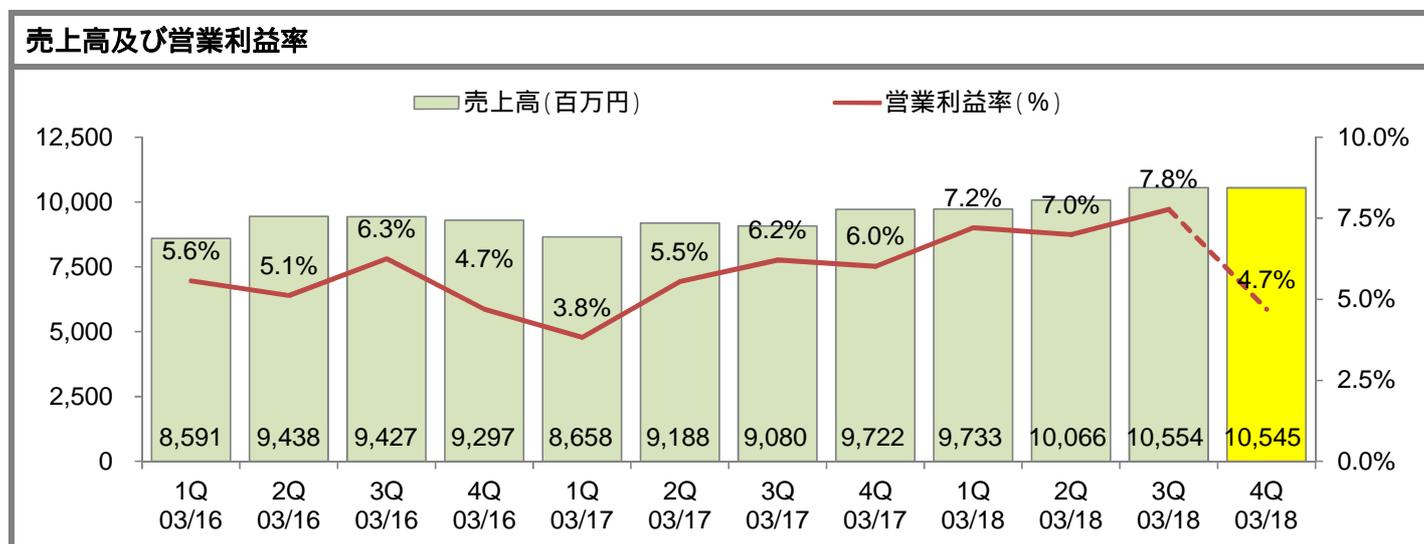
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	-	858	-	1,785	-	1,882	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(995)	-	(2,770)	-	(1,043)	-	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	-	(137)	-	(985)	-	838	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,125	-	1,199	-	(657)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2018年3月期会社予想

2018年3月期に対する会社予想では、売上高 40,900 百万円（前年比 11.6%増）、営業利益 2,720 百万円（36.6%増）、経常利益 2,620 百万円（39.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,710 百万円（24.3%増）が見込まれている。また、営業利益率 6.7%（1.2%ポイント上昇）である。一方、1株当たり年間配当金予定 16.75 円（配当性向 21.5%）である（2018年1月1日を効力発生日とする 1：2 株式分割遡及修正済み）。2017年3月期の 13.00 円（配当性向 20.8%）との比較では、3.75 円の増配となり配当性向が漸増する。

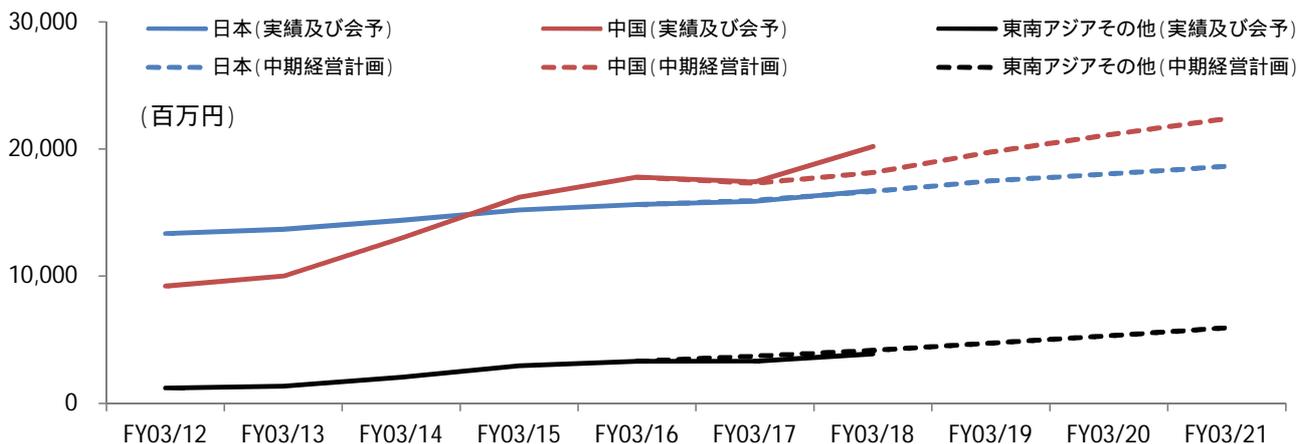


出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期第4四半期；通期会社予想及び第3四半期累計期間の実績より推定）

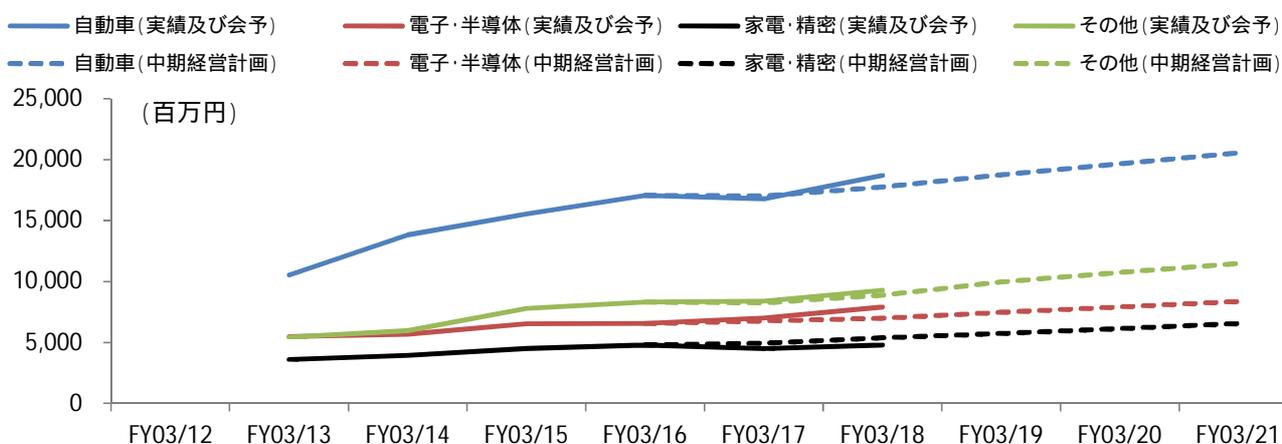
上述の会社予想は第3四半期累計期間の実績発表（2018年2月9日）と同時に増額修正されたものである。第2四半期累計期間の実績発表（2017年11月10日）時点の会社予想との比較における増額修正幅は、売上高で 300 百万円（0.7%）、営業利益で 160 百万円（6.3%）、経常利益で 180 百万円（7.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益で 130 百万円（8.2%）である。また、当期純利益の増額修正を受けて、1株当たり年間配当金予定も増額修正されている。15.50 円が予定されていたことに鑑みれば、1.25 円の増額修正である。

修正後の会社予想及び第3四半期累計期間の実績に鑑みれば、第4四半期に対して大きな営業利益率の調整が織り込まれていることになる。ただし、これには中長期的な成長に向けての積極的な投資を実施することが一時的に大きな影響を及ぼすとされている。ここからの影響を除いた場合においては、営業利益率の悪化要因は発生していない模様である。

地域別売上高の推移



業種別売上高の推移



出所：会社データ、弊社計算

一方、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」(2016年3月11日公表：2017年3月期～2021年3月期)の前提との比較においては、売上高が1,900百万円(4.9%)上振れることになり、営業利益は520百万円(23.6%)上振れることになる。第4四半期に向けては、上述の通りここでの前提に含まれていなかった費用の拠出が発生するものの、売上高の上振れに伴い増収効果も上振れるため損益も上振れると考えられよう。

また、売上高の推移を地域別で観た場合、中国での売上高が顕著に上振れる模様である。日本での売上高は想定通りである一方、東南アジアその他では若干の下振れとなる模様である。東南アジアその他の売上高の半分近くを占める東南アジアにおいても同様に半分近くを占める欧州においても、着実な増収基調が認められる。ただし、米州での現状に至る経緯においては、2018年3月期の期初(2017年4月)に新設された現地の販売拠点を通した売上高が限定的に留まっている模様である。一方、業種別では、「家電・精密機器」がやや下振れているものの、「自動車」、「電子部品・半導体」が上振れており、「その他」もやや上振れている。

2018年3月期に対する会社予想

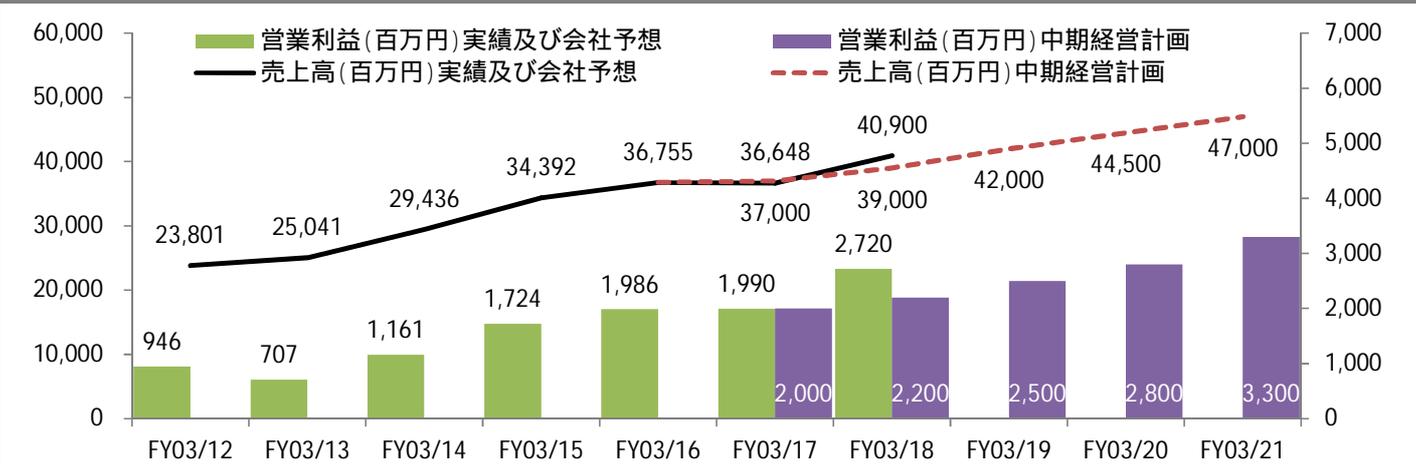
連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	40,600	2,560	2,440	1,580
		増減額	2,600	360	340	180
		増減率	6.8%	16.4%	16.2%	12.9%
FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	40,900	2,720	2,620	1,710
		増減額	300	160	180	130
		増減率	0.7%	6.3%	7.4%	8.2%
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	40,900	2,720	2,620	1,710
		増減額	2,900	520	520	310
		増減率	7.6%	23.6%	24.8%	22.1%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	19,530	1,310	1,300	830
		増減額	410	180	180	95
		増減率	2.1%	15.9%	16.0%	12.9%
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	270	94	98	91
		増減率	1.4%	7.2%	7.5%	11.0%
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	680	274	278	186
		増減率	3.6%	24.2%	24.8%	25.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	18,470	890	800	570
		増減額	(410)	(180)	(180)	(95)
		増減率	(2.2%)	(16.8%)	(18.4%)	(14.3%)
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	20,800	1,156	1,042	659
		増減額	2,330	266	242	89
		増減率	12.6%	29.9%	30.3%	15.6%
3Q-4Q FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	21,100	1,316	1,222	789
		増減額	300	160	180	130
		増減率	1.4%	13.8%	17.3%	19.7%
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	21,100	1,316	1,222	789
		増減額	2,220	246	242	124
		増減率	11.8%	23.0%	24.7%	18.6%

出所：会社データ、弊社計算

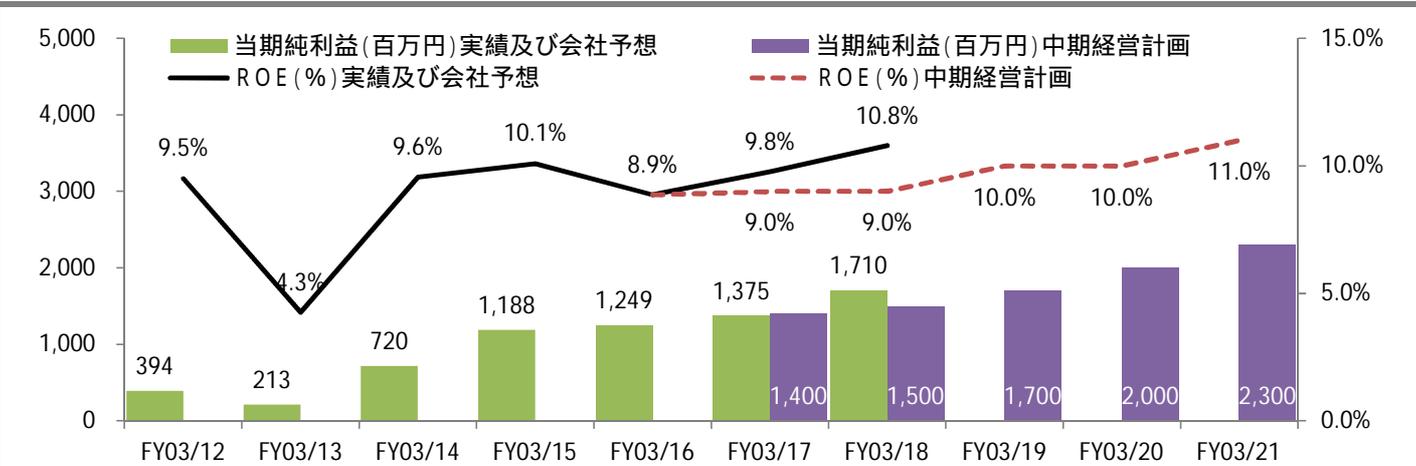
中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することを業績目標として掲げている。また、為替レートに関する前提は、人民元=18.60円である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年間平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画「バリュークリエーション2020」：売上高と営業利益



中期経営計画「バリュークリエーション2020」：親会社株主に帰属する当期純利益とROE



出所：会社データ、弊社計算

2018年3月期第3四半期累計期間においては、人民元=16.50円と、為替換算レートが前提との比較で円高に振れているものの、中国での売上高が「自動車」の好調さなどを受けて邦貨ベースで上振れた推移を示している。これを主因として損益も上振れた推移を示していることは既に述べた通りである。また、過去12ヵ月の実績においては、ROE13.1%と、最終年度である2021年3月期に対する目標であるROE11.0%を上回る水準が既に達成されている。

人民元に対する円レートの推移

(円 / 人民元)	年度(期初予想)	1Q	2Q累計	3Q累計	年度実績
FY03/2017	18.60	17.84	17.22	16.68	16.56
FY03/2018	16.00	16.51	16.42	16.50	-
(前年同期比、円)	-	(1.33)	(0.80)	(0.18)	-
(前年同期比、%)	-	(7%)	(5%)	(1%)	-

出所：会社データ、弊社計算

「バリュークリエーション 2020」においては、4つの重点経営課題が掲げられている。販売5極体制（日本、中国、アジア、欧州、米州）の確立、お客様サービスの向上、高収益事業の推進及びR&D強化、働き方改革、以上である。特に、販売5極体制の確立が第一義的に重要視されている模様である。要するに「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」に向けての一步を踏み出すとのことである。

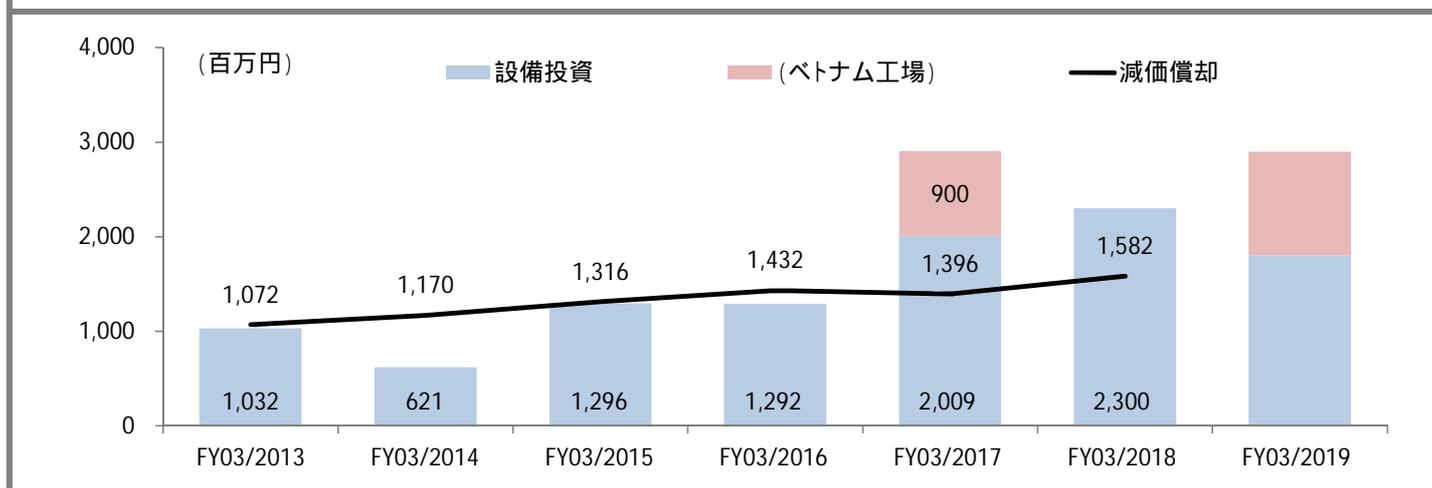
現状に至る経緯における同社は、基本的に日本及び中国での事業展開に特化してきた側面が強いのだが、2012年頃より東南アジアへの進出が始まっている。また、ドイツにおける現地の販売代理店を活用した拡販が奏功している欧州での売上高が東南アジアとほぼ同水準にまで及んでいる一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017年4月に営業を開始している。

米国を中心とする米州には、中国及び欧州に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国との比較においては、成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し、米国を中心とした米州における存在感を高めていきたいとしている。また、その事例として挙げられるのは、日本での投入が大きな成果をもたらしている食品・飲料関連や医療関連の金型用部品などである。将来に向けては、米州においても同様の推移が期待できよう。

お客様サービスの向上に関しては、リバースエンジニアリングの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地に近い名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても金型用部品の現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とならしめるサービスのことである。まだ緒についたばかりのサービスではあるものの、上述の完成車メーカーからの引き合いが強い一方、相対的に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。更には、想定外の度合いに及んで製造業以外の事業者からの引き合いも発生しているとのことである。

高収益事業の推進及びR&D強化に関しては、「グループ生産体制の最適化」を進めることが標榜されている。2017年3月期に入って、同社はベトナム工場への本格的な設備投資を開始した一方、2016年10月にはここでの設備の稼働を開始している。半製品（ブランク材）の製造がかなり効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が導入されているベトナム工場では、今迄集中的に半製品の製造が行われてきた中国から半製品の製造移管が進められているとのことである。

設備投資と減価償却



出所：会社データ、弊社推測

また、この製造移管に伴い空いた中国のキャパシティでは追加的な設備投資を行ったうえで日本から完成品である標準品の製造移管が行われている。そして、これに伴い空いた日本のキャパシティにおいては、より付加価値が大きい完成品である特注品の製造に集中できる方向性が現れつつあるとされている。これが「グループ生産体制の最適化」の第一段階である。

そして、第二段階を進捗させるのは、2019年3月期に向けて計画されているベトナム工場への更なる設備投資である。これをもってベトナム工場は、既存の効率的な半製品のキャパシティに加えて完成品である標準品のキャパシティも獲得することになるため、日本からベトナム工場へも標準品の製造を移管していくことが計画されている。即ち、海外のキャパシティの利用を通じた付加価値が比較的に小さい半製品や標準品のコスト競争力の引き上げを持続的に行っていく一方、日本のキャパシティを、付加価値が大きい（高収益の）特注品の製造に集中して稼働させることが可能とならしめられる模様である。

一方、以上の ~ までの重点経営課題を実施していくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに働き方改革が必要となる所以があるとされている。製造業に属する同社では、そもそもの製造自体のやり方を見直し、これを起点として売り方も見直す一方、管理体制における方法論も見直すとのことである。即ち、生産性（オペレーション）改革を進めていくとのことである。具体的には、2016年10月、同社は社内で総勢40名強の社員から構成される「働き方改革委員会」を発足させ、「パンチスピリット」に基づき、一人ひとりがチャレンジし、仕事を変え、会社を変えていく意気込みを見せているとのことである。また、発足以来1年半に近い時間が経過した現状においては、一定水準以上の効果が享受されるに至っているとのことである。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の製造及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、自動車や家電など各種の製品を構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り校正する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



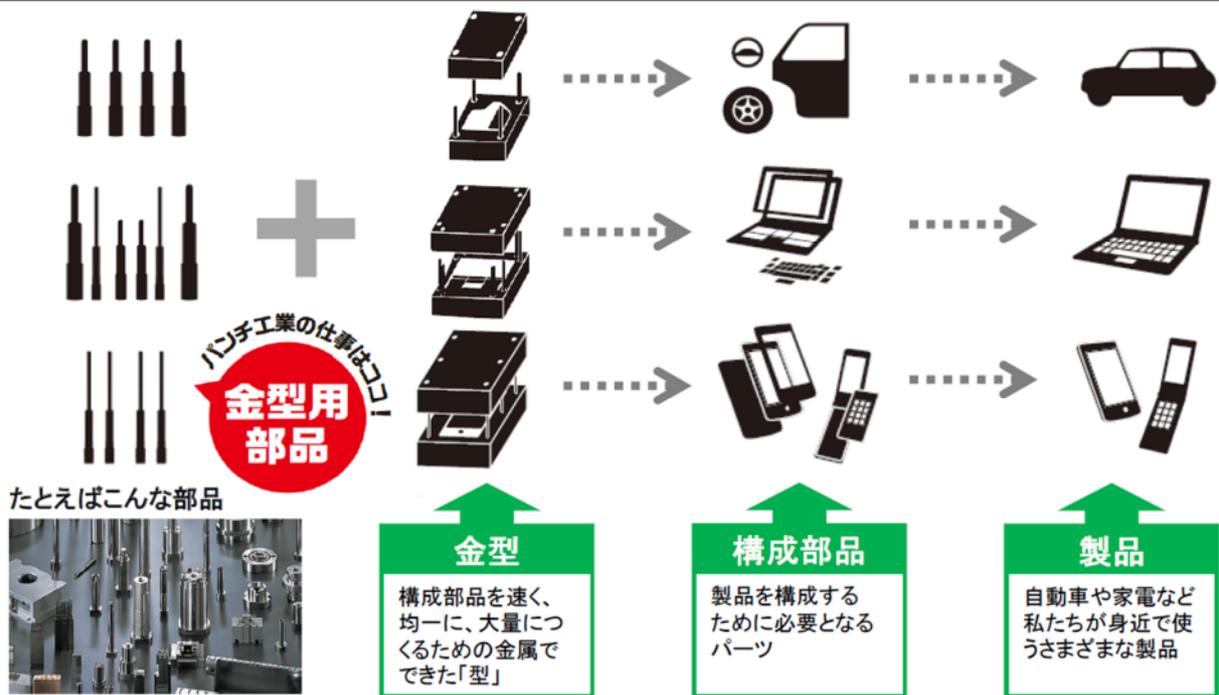
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が製造及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、携帯電話やデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の製造に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）である。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に製造する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の製造及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の製造及び販売の両方に深く関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の製造及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の製造及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、顧客の個々のニーズに沿って設計及び製造されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地が大きい。なかでも同社の技術力が十二分に活かせる高付加価値製品に関しては戦略的な注力が行われている。そして、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。例えば、前出の食品・飲料関連や医療関連として言及された金型用部品がこれに該当する。

また、同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の製造に深く関与している一方、標準品に関しては効率的なアウトソーシングの利用を展開している側面が大きい。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出の自社の中国のキャパシティ、そしてベトナム工場の利用である。また、アウトソーシング先は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野におけるアウトソーシングのネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の製造においても、一部の製造工程を、それを得意とするアウトソーシング先に委託しているとのことである。

金型市場と金型用部品の市場

各国の金型工業会の最新データに基づき同社が推測するところによれば、2008年9月15日に発生した米国の投資銀行の破綻に伴うリーマン・ショックの直後に当たる2009年には、グローバルベースでの金型市場は大きな調整を余儀なくされたものの、その後においては中国を中心とした新興国での成長が著しく、金型市場は全体として安定的な拡大を続けてきたとのことである。

その規模は2008年において6.4兆円であったのに対して2009年には一旦4.8兆円にまで縮小したのだが、その後においては成長を続け、2016年に至っては8.0兆円にまで拡大したとのことである。2008年の6.4兆円を起点とした2016年に向けての8年間においては、年間平均成長率2.8%である。また、地域別では、日本及び中国、韓国、インド、東南アジアなどの新興国が、総計で金型市場の70%を占めるに至っている一方、残る30%を占めるのが欧米諸国とのことである。そして、今後に向けた中長期的な展望においても中国を中心とした新興国へのシフトが持続する一方、金型市場としては概算で年間平均成長率3%が維持されるとのことである。

また、金型用部品の市場規模は、概算で金型市場の7%に相当するとされている。2016年の実績においては、金型市場が8.0兆円であったのに対して560,000百万円と、7.0%に相当したとのことである。そして、この比率が不変とする限りにおいては、金型市場の規模と同様に年間平均成長率3%が、金型用部品の市場にも当てはまることとなる。これとの比較においては、同社の現在の増収率は遥かに大きい。これに鑑みれば、明らかに同社の市場シェアが拡大傾向にあることが示唆されよう。そして、未だ大きな開拓余地があることは既に述べた通りである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
売上高	25,041	29,436	34,392	36,755	36,648	40,900	+4,251
売上原価	18,908	21,776	25,030	26,577	26,457	-	-
売上総利益	6,132	7,660	9,361	10,178	10,191	-	-
販売費及び一般管理費	5,424	6,498	7,637	8,191	8,201	-	-
営業利益	707	1,161	1,724	1,986	1,990	2,720	+729
営業外損益	114	(114)	(107)	(320)	(116)	(100)	+16
経常利益	822	1,047	1,617	1,666	1,874	2,620	+745
特別損益	(26)	(50)	(4)	(10)	(44)	-	-
税金等調整前純利益	796	997	1,612	1,656	1,830	-	-
法人税等合計	583	277	428	411	459	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	0	(4)	(4)	(5)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	213	720	1,188	1,249	1,375	1,710	+334
売上高伸び率	+5.2%	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.6%	-
営業利益伸び率	(25.2%)	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+36.6%	-
経常利益伸び率	+2.1%	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+39.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(45.9%)	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+24.3%	-
売上総利益率	24.5%	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	-	-
販売管理費売上高比率	21.7%	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	-	-
営業利益率	2.8%	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.7%	+1.2%
経常利益率	3.3%	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.4%	+1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.9%	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	4.2%	+0.4%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	73.2%	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	7,150	8,961	11,061	11,061	11,061	-	-
純利益 / EPS(千株)	6,217	7,237	9,076	11,061	11,008	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	-	100	-	-
1株当たり純利益 (潜在株式調整後)	34.30	99.58	130.91	112.94	124.99	-	-
1株当たり純資産	800.87	1043.83	1283.75	1264.64	1292.50	-	-
1株当たり配当金	20.00	20.00	25.00	25.00	26.00	-	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
株式分割ファクター	2	2	2	2	2	1	-
1株当たり純利益	17.15	49.79	65.46	56.47	62.50	78.00	-
1株当たり純資産	400.44	521.92	641.88	632.32	646.25	-	-
1株当たり配当金	10.00	10.00	12.50	12.50	13.00	16.75	-
配当性向	58.3%	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	21.5%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
現金及び預金	1,741	1,527	3,302	3,235	3,280	-	-
受取手形及び売掛金	7,270	9,433	11,613	10,614	11,468	-	-
たな卸資産	2,676	3,341	3,992	3,721	3,787	-	-
その他	775	365	461	303	613	-	-
流動資産	12,463	14,668	19,369	17,875	19,150	-	-
有形固定資産	6,654	7,611	8,168	7,696	8,669	-	-
無形固定資産	264	1,799	1,789	1,322	1,242	-	-
投資その他の資産合計	1,191	391	295	443	389	-	-
固定資産	8,110	9,803	10,253	9,462	10,301	-	-
資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
支払手形及び買掛金他	2,966	3,426	4,098	3,860	4,287	-	-
短期借入金	7,133	5,303	4,849	3,550	4,346	-	-
その他	1,796	2,642	3,364	3,040	3,090	-	-
流動負債	11,897	11,372	12,312	10,451	11,724	-	-
長期借入金	1,819	2,440	2,306	1,794	2,460	-	-
その他	1,130	1,295	799	1,092	1,089	-	-
固定負債	2,950	3,736	3,105	2,886	3,550	-	-
負債合計	14,847	15,108	15,418	13,338	15,275	-	-
株主資本	5,649	7,968	11,679	12,586	13,598	-	-
その他合計	76	1,394	2,525	1,413	578	-	-
純資産	5,726	9,362	14,205	13,999	14,176	-	-
負債純資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
自己資本	5,726	9,353	14,199	13,988	14,167	-	-
有利子負債	8,953	7,743	7,155	5,344	6,807	-	-
ネットデット	7,212	6,216	3,853	2,108	3,526	-	-
自己資本比率	27.8%	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	126.0%	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	4.3%	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	10.8%	-
ROA(12ヵ月)	4.2%	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	-	-
在庫回転日数	52	56	58	51	52	-	-
当座比率	76%	96%	121%	133%	126%	-	-
流動比率	105%	129%	157%	171%	163%	-	-

出所:会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	1,690	1,194	1,805	3,187	1,785	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,773)	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(82)	(57)	624	2,028	(985)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(41)	(370)	1,013	(1,901)	1,199	-	-

出所:会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めたのに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で製造拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点に過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の製造の拡大を受けて、2002年4月より、現地で製造された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、これに引き続いて、2010年9月、同社はインドに販売拠点を新設している。

2012年12月、同社は、東京証券取引所第2部に上場し、2013年8月にマレーシアの提携会社を完全子会社化して欧州への販路拡大を行うなか、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」を公表している。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル製造体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、販売5極体制の確立への布石として米国における販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の製造及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が自動車をはじめとするあらゆる最終製品の製造において必要不可欠であることに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の実践を通して、「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769